

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	公共交通の充実			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	総合政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	商工水産課
	施策コード	A-1-6	シート作成者名	中村 浩行

① 施策の現状と課題	<p>生活圏の拡大に伴い、鉄道や路線バスなどの公共交通は、住民の生活の上で重要な社会資本となってきました。しかし、モータリゼーションの進展により、公共交通の利用者が減少し、特に地域の路線バスについては、採算が取れず交通事業者が撤退する状況も増えています。このような状況の中、高齢者や子どもなどのいわゆる交通弱者をはじめとした住民の基本的な生活と社会参加の機会確保をどのように行っていくのが差し迫った課題となっています。</p> <p>本市の公共交通機関は、JR、平成筑豊鉄道、バスがあり、JRは3駅、平成筑豊鉄道は4駅が市内に設置され、JRと平成筑豊鉄道が相互に乗り入れるJR行橋駅は、北九州・大分・筑豊を結ぶ公共交通の結節点となっています。バスは、市内に本社を置く交通事業者によって、JR行橋駅を拠点に市内主要地区及び周辺自治体を結ぶ路線で運行されています。しかし、近年利用者が少なくなりバスの経営は非常に厳しい状況です。一方で、交通空白地域や乗合バスの運行本数が少ない地域では、高齢者を中心に通院や買い物などの日常生活に支障をきたしている状況です。</p> <p>今後は、公共交通の存続に向けて、利用促進を図るとともに、ますます進行する高齢社会の中で、交通弱者の移動手段の確保と利用者の利便性の向上に努めていく必要があります。併せて、高速自動車道の供用開始に合わせた高速バス路線の開設を図っていくことも重要です。</p>
② 施策の基本方針	<p>市民の基本的な生活と社会参加の機会確保のため、公共交通機関の存続と利用者の利便性の向上に努めます。また、供用が開始する東九州自動車道を利用した高速バス路線の開設を図っていきます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 公共交通手段の確保	<p>既存の公共交通の存続に向けて関係機関に働きかけるとともに、バスについては、利用者の利便性の向上を図るため、高速バス等、新たな路線設置の検討や既存路線の延長、増便等の働きかけを行います。</p>
	主要施策名(2) 交通弱者対策	<p>高齢者等の交通弱者の通院や買い物などの日常生活の円滑化を図るため、循環バス等の移動手段の確保について検討します。</p>
	主要施策名(3)	
	主要施策名(4)	
	主要施策名(5)	
	主要施策名(6)	
	主要施策名(7)	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値				達成度の説明 (H24年度)
		H22年度	H23年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	公共交通に対する市民満足度(%)	13.7	-	-				20.0	アンケート調査によるもので、実施時に判断、記載する。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 見込額	
1	路線バス対策事業	バス事業者への運行費補助金及び地域公共交通会議の経費	8,467	7,555	7,313	2
2	平成筑豊鉄道対策事業	平成筑豊鉄道の経営安定のための負担金、高度化整備事業負担金、協議会負担金	27,525	25,123	25,144	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>今年度実施するニーズ調査にもよるが、新規路線の開設、あるいは一部路線の見直しは避けられない。例えば発着場所の変更、乗り継ぎの設定等。この時、経費負担のあり方もあわせて検討することも重要。例えば関係商業施設から負担金の徴収等。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>モータリゼーションの急激な進展により全国的に公共交通の衰退が顕著である一方、近年の高齢化社会の到来により、新たな公共交通手段の整備に向けて、転換期を迎えようとしている。従来の商店街等の衰退と郊外型店舗の増加、また高齢者の病院需要が増加する一方で、運転が出来ずに移動手段を失う高齢者がますます増えていくことにより、再びバス等の公共交通手段の必要性が高まってきている。現在の公共交通も市内各方面へ路線を展開しており、一定の役割を果たしているものの、交通空白地域の点在や回遊性の面でまだまだ不十分な状態であると感じるため、採算面での調整も充分に行った上で、交通弱者の増加に対応すべく、多方面からの調査、検討を行い、住民の移動手段を確保、進展させてほしい。</p> <p>また、施策シートの中身に関してだが、多くの課題に対して目標指標と事業数が不足していると感じるため、施策全体の課題を解決するための目標を設定し、その目標を達成するための事業を積極的に推進していくことが重要ではないだろうか。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>本市の公共交通体系の問題点や課題、或いは将来的な展望等を客観的、専門的な観点から把握するために、来年度に地域公共交通計画を策定する予定であり、現在その前段として各種調査を実施中です。この計画に基づいて、交通空白地帯の解消や利便性の向上を図り、市民が利用しやすく、かつ持続可能な公共交通体系の構築に向けて全体的な再検討や見直しに取り組むこととしています。</p>
-------------------------	---